



議会だより

No. 25 2011年2月1日発行

●発行責任者：南魚沼市議会議長 若井達男
●編集：議会広報編集特別委員会

婿の胴上げ (六日町 八坂神社)

六日町周辺では「米ぬか3合あれば婿に出るな」の風習があり、長尾政景公は城下の繁栄と農兵を確保するため、前年の婿養子を招き、神酒を与え、祝い、氏子に胴上げさせたのが始まり。現在は前年の結婚者の新郎を胴上げし、一人前の仲間入りとしています。



議事録等 詳細は...

南魚沼市議会

検索

一般会計補正予算 9億5,215万円の大型補正	2
地域医療対策調査特別委員会開催、市長所信表明	3
一般質問 21名が市政を質す	4～14
議会全員協議会の概要 トミオカホワイト美術館、国保会計「法定外繰入」関連	14
各常任委員会報告	15～17
第2回臨時会、12月議会の全議決結果	18～19
「湯沢町・南魚沼市」議会議員協議会の発足	20

平成22年度一般会計補正予算(第6号)

9億5,215万円追加し、

総額は325億3,253万円に

(万円未満切捨)



八海山麓スキー場

八海山麓観光施設の指定管理更新

- ・指定管理者 株式会社アクティ
(南魚沼市荒金)
- ・指定管理の期間
平成23年4月1日～28年3月31日

※八海山麓スキー場(写真上)及びサイクリングターミナル
勤労者体育館の管理

【補正予算 歳入】

- ・普通交付税 …………… 1億1,600万円
- ・生活保護費負担金 …………… 7,602万円
- ・地方道路交付金 …………… 1億 300万円
- ・塩沢小学校大規模改造事業交付金 …………… 6,108万円
- ・六日町中学校地震補強事業交付金 …………… 1億2,482万円
- ・HPVワクチン等接種事業交付金 …………… 2,640万円
(以上4交付金は緊急総合経済対策 ※1参照)
- ・市債 …………… 3億6,590万円

【補正予算 歳出】

- ・職員費(国家公務員に準拠した減額) …………… △ 1億1,607万円
- ・自立支援事業費 …………… 5,901万円
- ・学童保育対策事業費(下段説明) …………… 2,028万円
- ・扶助費(生活保護費) …………… 1億 137万円
- ・地方道路交付金事業費 …………… 1億7,628万円
- ・小学校大規模改造事業費(塩沢小) …………… 2億1,356万円
- ・中学校耐震補強事業費(六日町中) …………… 2億6,639万円
- ・予防対策事業費(下段関連記事) …………… 5,280万円
(以上4事業は緊急総合経済対策 ※1参照)

HPVワクチン接種事業

今まで、子宮頸がん予防ワクチンは市単独で行ってきましたが、これに加え、インフルエンザ菌b型(Hib)と小児用肺炎球菌のワクチン接種についても、緊急総合対策で国が支援することとなりました。

学童クラブが増えます

学童クラブは要件を満たせば小学区単位に設置しますが、今まで上関クラブを利用していた石打小学校区と太陽クラブを利用していた大崎小学校区が独立した学童クラブとして来年4月開設します。

※1 緊急総合経済対策

政府は、円高・デフレに対応するための緊急総合経済対策で約5兆円の補正予算を組みました。内容は、雇用・人材育成、新成長戦略の推進・加速、子育て・医療・介護・福祉などの強化、地域活性化・社会資本整備など対策を進めます。地方自治体の事業の支援策を実施。

用語説明

建設工事等の 受益者負担金が変わります

従来から、道路整備事業等については限られた予算で、より多くの事業を進めるために、受益者から負担金を徴収しながら進めています。4月からこの受益者負担金が県にならって、減額又は廃止されます。

市道整備維持事業

- ・舗装新設工事(公共事業は除く) 事業費の5%以内 ↓ 3%以内
- ・消雪施設新設・改築工事 事業費の10%以内 ↓ 5%以内
(公共事業5%以内 ↓ 2・5%以内)
- ・消雪施設修繕工事 事業費の10%以内(30万円以下徴収なし) ↓ 5%以内(100万円以下徴収なし)に
- ・消雪施設電力料
- ・電気料金の30%以内 ↓ 20%以内
- ・道路修繕事業 事業費の5%以内(50万円以下又は1級市道徴収なし) ↓ 廃止

併せて、治山・林道事業の負担金も一部変更になりました。



基幹病院は…現六日町病院の市への移譲は…

「地域医療対策調査特別委員会」で進捗状況を調査

議会会期中の12月16日「地域医療対策調査特別委員会」を開催し、県が建設を進める魚沼基幹病院（27年6月開院予定）の進捗状況やそれにより関係してくる地域医療の再編問題について調査しました。

現在、基幹病院は基本設計の最終段階で今後実施設計に進み、平成23年度中には、いよいよ現在のゆきぐに大和病院の駐車場に建設が始まります。



基幹病院が予定される市立ゆきぐに大和病院駐車場

具体的な姿が見え始めると同時に2つの市立病院を含めた地域医療の再編が大きな課題となります。

●魚沼基幹病院について

運営を担う財団法人の設立に向けて「設立準備委員会」が立ち上げられ、医師・看護師等の医療スタッフの確保や病院経営など具体的な検討に入ることになります。

また、基幹病院の開院後に予定され

ている既存県立病院の市立病院への移行問題については、県の医務薬事課、魚沼市、南魚沼市の3者で移譲について公式に交渉が開始され、財産移譲、設立支援、医師確保、病院間連携など諸課題が協議されています。

●地域医療再編について

基幹病院を中心に、ゆきぐに大和や六日町・小出及び十日町の各病院と各地域、行政、医院、診療所などを結ぶ地域完結型の魚沼医療圏（地域医療提携）をめざして「連携ネットワーク」づくりの準備が進められています。相互で一連の情報を参照共有し総合的診断ができるようにするというものです。

更に「地域医療魚沼学校」を設立させ、市民参加の医療講座などの住民の保健医療の意識向上と地域医療研修コーナー・デイネーター・育成事業を進めます。



県から市への移譲の協議が始まった六日町病院

市長所信表明

(抜粋)



9月定例会以降の経過等についてご報告申し上げます。

国の緊急総合経済対策開

連には、子宮頸がんワクチンのほか、ヒブ及び小児用肺炎球菌ワクチン接種事業の財政支援も含まれており、医師会等関係機関のご意見もいただきながら今年度のできるだけ早い時期に実施したいと考えております。

城内、大巻、五十沢の3中学校区と上田地区で実施してきた学区再編集落懇談会は11月上旬で85集落すべてが終了し、幅広い貴重なご意見を数多くいただきました。来年度以降の方向性については、今後、教育委員会会で検討することになります。

ツキノワグマ対策については、県地域振興局が中心となり「南魚沼地域ツキノ

ワグマ被害防止対策チーム」を設置し、南魚沼猟友会、鳥獣保護員、南魚沼警察署及び県市町が連携して人的被害の未然防止を目指すことが改めて確認されました。ごみカレンダーについては、全市で統一した形式に改正し、視覚障がい者向けの対策も導入する考えで進めております。

国土交通省では、政権交代後初めての本格的な予算編成となり、事業仕分けなど昨秋以降進めてきた取り組みの成果を概算要求に著実に反映させるとしております。公共事業予算については交付金事業など今後の予算編成の動向を注視しているところであり、直轄事業では、平成22年度経済危機対応・地域活性化予備費として浦佐バイパスに1億円、八箇峠道路に1億6,000万円が配分されました。

農業関係では、今夏における連日の猛暑や高夜温などにより、品質低下による減収から農家の資金繰りが懸念されており、南魚沼市

農林水産業振興資金を創設し、被害を受けた農家の資金繰り支援をはじめております。清津川分水問題については、県知事・十日町市長との三者協定を締結し、清津川の試験放流量を増量する協議と魚野川流域における水資源確保の抜本対策検討委員会を設置することを確認いたしました。

女性の視点から観光の活性化を図るため「南魚沼市女子力観光プロモーションチーム」が発足され、今後様々な企画提案がされることを期待しております。4月11日から開催してきた「戦国EXPO」は11月28日をもって閉館し、58、352人の方々からお越しいただきました。

9月補正で予算議決いただきました大原運動公園整備にかかる基本計画・基本設計調査については、今後検討に必要な資料がそろいましたら方針を決定したいと考えております。市歌の石碑につきましては、多くの市民の皆様から親しんでもらえるよう本庁舎前に設置することとし、年度内完成予定で事業を進めております。

「日本一」のまちづくりの旗を立てよう

答 地域完結型市政を目指す



笠原喜一郎 議員

合併をして5年が経過した。総合計画、市民憲章、市歌の制定など土台づくりは終了した。市は一体どんなまちを目指す

ていくのか。市民誰もがわかる旗を立てるべきと考える。総合計画で示している、「自然、人、産業の和で築く、安心のまち」をより具体的なことばで示すべきである。事業仕分けの中で蓮舫議員が言った「一番でなければダメなんですか」ということばがあつたが、一番を目指したからといって一番になれるとは限らない。しかし、なろうという気持ちをもたなければ、絶対一番にはならない。市の目指すべきまちの目標をはっきりと示すことこそ、「百のことば」より職員的能力を引き出す方法である。

市民と協働して「日本一」のまちづくりをしていく考えがないか市長の見解を問う。

市長

当然そうあるべきであり、日本一を目指す気概は必要である。何を目標とするかである。

総合計画で示してある「保健・医療・福祉」「教育・文化」「環境共生」「都市基盤」「産業振興・雇用」「行財政改革・市民参画」などの事業を充実していくことによる、地域完結型のまちづくりを目指したい。



通学路に早期歩道整備を

答 進捗状況見て計画している



小澤 実 議員

県道、市道で車道と歩道の区別のない道路が相当距離ある。小学校低学年児童にあつては交通ルールの認知度も低く、

家庭、学校現場の指導では限界がある。降雪期に入り危険度が増す。特に通学路に指定されている路線に早期歩道設置を望むが、整備計画は。

市長

市道改良要望は毎年100件くらいで、一路線3〜6億円かかり、工事期間5〜7年が一般的で、橋梁等もあり新規路線は進捗状況を見ながら計画している。路肩の広い道路は法面勾配をきつくし

て経費を抑え、歩道確保している。県道改良は300件の要望に対し、30カ所を実施されている。歩道については市・県道とも5路線のみである。

農作物の鳥獣被害は

小澤

鳥獣による農作物の被害額は年々増加し、それで耕作放棄地となった農地も多くあるが対策は。

市長

あくまで届出された被害金額で2,839万円。内、カラス2,000万円、サル466万円、イノシシ300万円である。耕作放棄地は農業委員会の調査で152筆58、670㎡。鳥獣被害での色分けはできていない。対策としては、5カ所で電気柵の実証実験中、猟友会への捕獲・駆除委託、サルパトロールの実施をしている。地域に合った取り組みをしてもらいたい。



歩道のない通学路

魚野川の水利権は

答

河川環境、生活・農業用水に
絶対に支障の出ないように責任を持つ



関 常幸 議員

大正11年に湯沢発電所稼働以来、約90年に渡って清津川の水が魚野川に来ており、清津川からの水を前提として、戦後1、

160ヘクタールの田んぼが造成された。清津川の水無くして「魚野川」とは言えない。

魚野川は米作りだけでなく、鮎、鮭の漁業・釣り等の観光資源、生活用水として重要である。また、魚野川の岸辺は市民の癒し・くつろぎの場でもある。

旧中里村が平成14年に、その魚野川に来ている清津川の水を返せと言って来たので、水争いは本格

化し今日を迎えた。その間、井口市長は関係機関と協議しながら一歩も譲らなかつた。

その水争い解決のために、11月10日に新潟県・十日町市・南魚沼市の三者による協定書が交わされたが、当市や魚野川流域にとつては、更にハードルの高い「水確保策」のようであるが考えを問う。

清津川に分水する場合でも魚野川流域に、農業

や生活で絶対支障が起きない、抜本的な解決策が出るまでは、清津川への増量は無いように進める。

井口市政を問う

関

市政運営は課題が多いが、2期目の折り返しに当たりどのように舵を取るか。

市長

6万2千人市民に、フランス良く市政を執行する。

東京電力の清津川水利権の今後の見通しは

答

抜本的解決に誠意をもって協議に臨みたい



阿部 俊夫 議員

清津川から別水系の魚野川への放流は本来ではないが、湯沢発電所開設以来90年、これを基盤にコシヒカリも育ち、漁業

や観光、生活用水にと、我々には欠かせない水利権だ。相反する主張の十日町市と世代を越えた抜本的解決が三者協議で見通せるのか伺いたい。

市長

色々な面で魚野川に支障のない範囲で、十日町市側に理解いただくよう努力したい。世代を継いで同じ問題が起きることは忍びがたい。知事との三者協議で抜本的解決策を協議したい。

交付税特別会計の赤字は地方の借金か

阿部

国の交付税特別会計の事業仕分けて「33兆6千億円の借金は地方の固有財源だから地方の借入金だ」という議論があつた。

国税5税が原資の特別会計は国の会計からは独立、基準財政需要額と基準財政収入額の差額を地方に配分することに決まつており、財政調整の責任は

国にあるはずだ。自治体の財政健全化も成り立たなくなる。こうした議論が政権党の事業仕分けて出することは由々しき事態と思うが、市長の認識を伺いたい。

市長

全くその議論はあり得ない。そうなれば地方六団体も大反発し、国の機能は働かなくなる。明確に間違いだと認識している。



7月21日「がまかつ杯全日本あゆ釣り選手権予選」(魚野川)

入札制度改革を

答 当分は現状で



井上智明 議員

日本中の地方自治体が厳しい財政運営をしている中で、今年度公共事業は委託料も含め64億円もの予算執行をしているこ

とに対し感謝している。しかし、現場で働く人たちからは、景気の良い話が入りこえてこない。そのような中、入札制度について伺う。

① 設計価格と予定価格の差額をなくす。

② 予定価格の公表を取りやめる。

③ 入札参加業者のランク基準の見直し。

① 差額は極めて少額であり、工事に影響の出る

ような額ではない。

② 予定価格の公表は職員と業者の癒着防止等に効果がある。

③ ランク基準は市内ほとんどの業者が参加できる範囲であると考えている。

以上のようなことから、当分は現状でいきたい。

男女共同参画社会の推進を

井上

20年も前から運動が続けられているが、その成

果は家庭内に限られている。社会全体では女性が

管理的立場で活躍する場面が極めて少ない。「男性と女性がその特性を生かし社会の責任を分担する」という男女共同参画

社会の理念に沿った活動を展開してはどうか。

市長

女性の管理職ができていくことは承知している。一気にとはいかないが、継続して意識改革に努力したい。

2014年問題と只見線浦佐駅乗り入れ

答 県・沿線市町村と連携して対応



佐藤 剛 議員

2014年の北陸新幹線開通により、高崎から北陸方面への流れが多くなれば、上越新幹線の運行本数減、支線化などが

心配され、産業振興、地域活性化への影響も大きい。対応はこの1年が必要だがどうするか。

只見線、ほくほく線の浦佐駅乗り入れは、2014年問題対策と同時に

観光振興の観点からも相乗効果があると思うが、その後の対応は。

市長

2014年問題は、新潟以北の連携も視野に県とタイアップして進める。只見線等の浦佐駅乗り入

予算編成と財政課題

佐藤

来年度予算編成を進める中で、簡素で効率的かつ市民にもわかる財政運営の指標は必要ないか。

国県の助成で雇用創出を進めてきたが、単独予算での雇用、産業振興は大丈夫か。また継続した

雇用対策はどうするか。

財政指標からは財政の現状は厳しい。経常収支比率の改善は財政健全化にも将来の事業推進にも重要だ。どう改善するか。

市長

特別な財政指標でなく、財政計画、総合計画で予算編成し、市の予算だけでも雇用等対応する。経常収支比率は、改善に努力するが一朝一夕には難しい。「硬直化している」認識で財政を運営する。



河川の排雪



答 支援の形を含め検討中である

郷土史を活かした 観光資源活用を

桑原 圭美 議員

①市内にある観光資源となり得る名所を小中学生に見せたり教えたりして、郷土史を知ってもらうことから始めて

②教育委員会とタイアップしたり、郷土史を良く知る方々に頑張ってもらって一番良いと考える。

③現地の自治体に出向いたり、「女子力観光チーム」と連携して検討していく。

④新卒者の就職支援など、成果を問う。



徳川家茂公宿帳・亀山市関宿



答 QUの導入でいじめ等を把握し根絶に反映する

鈴木 一 議員

平成21年度70人もの市内中学生が不登校である。現実には、親を含めた人達の心労は、その経験をした人でなければ誰にも理

解できないと思う。人生の大事な思春期にいじめにあい、人間の尊厳までも踏みにじる行為は許されるものではない。

現在の状況は親・先生・食育の三位一体の結果である。いじめがトラウマとなり、高校進学もままならない子どももいる。本当なら高校進学も親子で夢見ていたかもしれない。小さい頃の夢を実現しようと進学を志していた子どもいたかもしれない。

21年度中学3年生の不登校生徒28人の内、19人が進学している。22年度からQU[※]を導入し年2回



教育支援センター（二日町）

大学に進学したが、やはりいじめがトラウマとなり退学した子どもや、社会に順応できず引きこもりになっている若者もいる。

校長、先生に号令だけではダメという教育長の答弁もあった。今後の施策を問う。

①新卒者の就職支援など、成果を問う。

財政運営の基本方針は

答 市民で良かったと思える市政執行を



山田 勝 議員

合併して5年、まちづくりも正念場であるが、国家財政については国債依存が改善の様相を見せない。将来に向けての財

政運営の基本方針は。

① 財政規模が急速に伸びている。市税収入が減少の中、どう考える。

② 地方債についてどう考える。

③ 消極的財政運営による公債費早期償還の考えは。

④ 補助金の一括交付金化についての考えは。

市長

① 国の経済対策の交付金に依るもので、市の財政を圧迫しているとは

考えていない。市税収入減少は不況によるもので、財政運営としては有るべき姿と考えている。

② 下水や道路等将来に向かって有効に活用されるものは、その時代の人とその費用全てを負担すべきではなく、将来の人も負担すべきと考える。そのため地方債は財政が許す限り活用すべきである。

③ 消極的な緊縮財政で失敗した昭和の恐慌に学び、こういう時こそ積極的に財政出動すべきだ。地方債は確実に減少している。可能な限り早期に返したい。

④ 国の内容がわからない。題目通りなら自立にながら歓迎する。財政規律を守りながら積極果敢に投資し、「南魚沼市民で良かった」と思える財政執行をする。



保育園の安全対策などは万全か

答 最も安全な対策を講じていく



林 茂男 議員

① 民営化の流れの中で既存保育園の不備は正が軽視される傾向はないか。安全対策は。一番に保護すべき保育園に

小・中学校並の施設システムを導入ができないか。また職員の大半が女性、有事の対応に「通報システム」が必要ではないか。

② 各園の築年数差が著しい。今夏の猛暑、熱中症など不安もあった。設備の格差に問題はないか。網戸の完備を望む声も大きい。

③ 正職員と臨時職員数の比率が原因で正職の仕事量、職責が助長され

るなど問題が生じていないか。子どもは地域の宝、宝を預かる職員が元気を守る運営を。

市長

① 軽視など全くない。安全対策に十分努めている。小中学校と違い、オートロック式はなじまないと考えている。登下園の時間帯以外は原則施錠している。通報システムは必要があれば警備会社対応を検討したい。

② 格差は正に努めている。冷房は原則園児の午睡部屋に完備しているが、今夏、保育士と園児2名が熱中症に。大事に至らなかったが冷房の不備を補完した。網戸も順次拡充していく。

③ 正職と臨時職の比率は基本6対4。大量退職期後も支障のないよう採用に配慮している。現在のバランスで正職員に負担がかかり過ぎることはないと思う。



市内の市立保育園

国保税、これ以上
値上げすべきでない

答 値上げせざるを得ない



岩野 松 議員

国保税は高い。1カ月滞納すれば2カ月分を払うのは至難になる。資格証発行も年々増えている。国の負担率50%が幾多の

改善で27%に減り、しわ寄せが国保税値上げである。今年も6・8%近く

あることを国へも言うべきである。

市長

上がり、来年も現状だと30%上がるといふ。上げないには3・5億円必要というが、一般財源から繰り入れ、値下げを模索すべき。

国保は社会保障の一部であり、加入者は低所得層が増えている。安心して生き続ける最後の皆である。抜本的対策を望む。国保会計は大変な状況で

今泉博物館はどうなる

岩野

博物館法は。所蔵物等の保存は。また文化人や市民の作品等の発表の場は確保されるのか。

市長

博物館法を適用しない。所蔵物は全て保存する。発表の場がないようなこととはしないが、あそこは無理だ。

戸別所得補償モデル対
策、現時点での評価は

答 一定の所得補償あり、評価する



牛木 芳雄 議員

政府は今年度から、米について戸別所得補償モデル対策を実施した。先日定額部分が各農家に支払われた。市総額5

億8、800万円余りとのことだ。対策参加者にとって、この交付金で一息ついたところだ。

この対策は農業者自らの意思において参加すること、誰からも制約や強制が行われないうところだ。価格支持政策でなく所得政策に意義を感じ、私はある程度評価しているが、市長の評価は。

市長

今年のような低米価の上、収量が下がり、品質の良くない時では定額部分の交付は一定の所得の補償があり、効果があった。高く評価している。しかし、今後畑作も対象になるが、米の部分にもう少し光が当たるようにすべきだ。

仮に政権が交代しても、すぐに制度が大きく変わることは好ましくない。



「市民の声コーナー」の設置を

答 設置する



牧野 晶 議員

市政ポストを設置し、市民の声を手紙等でもらい対応していることは大変素晴らしいことだ。市政ポストの更なる拡

大のために市民の声コーナーを設置し、市政ポストに対する返信、対応を掲示するべきだ。

市長

昨年度の市政ポストへの提出人数が53人だった。

匿名での投書もあるが、この中の31名に回答をした。意見を公表してもらっては困るといふ投書者の中にはあるかもしれないが、それは別として意見と回答を掲示する場を設置する。

学校グラウンドの芝生化を

答

学校グラウンドの芝生化をおこなうべきだ。

市長

来年度に大崎小学校のグラウンド整備事業をおこなう計画があり、管理等で地域住民等と協力ができるかを含めて検討していく。

フレックス制で市民が使いやすい市役所に

答 効果を検討したい



塩谷 寿雄 議員

市役所の勤務時間をフレックス制にしないか。いち早く導入した神奈川県職員の声は上々と聞く。また、通常8時〜夕方6

時くらいの勤務時間の市民が多いと思うが、仕事前や後に市役所に行けたら便利ではないか。試験的にやってみるべき。

市長

様々な問題もあり即答はできないが、効果を検討したいと思う。

市が行うイベントに工夫を

塩谷

①地元特産品を使った「B級グルメ」というイベントで上位になつ

た店や地域の経済効果は20億円以上という。当市でもB級グルメ大会に参加、また地区予選などを行えば活性化につながると思う。市が懸賞金を用意するイベントを考えては。

市長

②しおざわ産業まつりは一旦終了というが、地元が運営方法、場所等を検討して行うとなつた場合、予算や人員は従来通りに付けられるか。

②塩沢地区でまとめ、産業まつり開催の要望が出た場合は考えたい。全地区で行っている様々な行事の見直しを検討していきたい。

①担当部で考えはあるが、すぐには難しい。市が懸賞金を用意するのはいかがなものか。ただ、交流人口増加の目的は一緒なので、良いアイデアを出し合い検討していきたい。



ゆきぐに大和病院の掲示板



しおざわ産業まつり

QUの導入と今後の活用は

答 子ども達のために有効に活用したい

樋口和人議員

市内の小・中学校では、QUは「いごこちのよいクラスにするためのアンケート」「やる気のあるクラスを作るためのアン

ケート」が導入され、子ども達の学校での日常生活の様子やいじめなどの問題を把握し、早期に対処するなどその成果が期待されるが、今後さらに十分な効果を得るためにどのような方策を考えているか。

あわせて、教育支援をしているボランティアグループの相互の活動を、教育委員会としてコーディネートなどの支援をしていく必要があると考え

るが見解を示せ。

教育長

QUを導入し実施しても、その結果を読み取るスキル（能力）が教師に備わっていないと初めて成果が出るものと考えている。また、その後どのように学級運営をしていくのか、教師の技量が問われるところである。本市には「学習指導センター」があるのでそちらを十分活用した中で現場の教師への支援をして、学校が子ども

達にとって安心して勉強できる場にしていきたい。ボランティアグループなどへの支援も積極的に進めていく。



小学校の授業風景

城内・大巻・五十沢中学校区の学区再編の進め方は

答 素案を示し継続して協議を進める

黒滝松男議員

今年の春以来、3地区65集落へ出向いて学区再編懇談会が開催され、出席率は14・9%と少なめであったが、さまざまな

意見・質問があった。

500件を超える意見要望の中で、「統合はやむを得ない」が140件前後、「現状を望む」がおおよそ70件であった。

今後は、部活動の連携等具体的な方策を検討していく中で、統合の是非や目標年次を継続して協議し、平成23年6月に「教育を考える会（仮称）」を設置する予定である。生徒数が減少していく中で、教育委員会が中心

となり早急に素案を策定し、「子どもにとって好ましい教育環境」という視点からの方向性を示すべきと考えるが、市の対応は。

教育長

今後は教育委員会が中心となって、統合するとしたら場所はどこにするのか、新設または既存校舎の増改築した場合の費用、課題等さまざまな状況を調査し検討する。

統合の是非にかかわらず、部活動の合同練習、体育祭・音楽祭の合同実施等を具体的に検討して、平成23年設立予定の「教育を考える会」に示す。

五十沢小学校統合で概ね5年しかかったが、短期間で充分協議ができるよう取り組む。



ララを「健康」を売る施設に

答 図書館建設をすすめる



寺口友彦 議員

六日町まちづくり株式会社をどうするかと、図書館建設は別にして考えるべきだ。ララは「健康生き生き」を売る施設に

するべきだ。図書館は中央公民館から離すべきでない。

市長

図書館をララ内に造るのは産業振興ではない。駅のそば、という利便性から判断をした。

寺口

産業振興策はどうなるのか。

市長

ララ内の医院や食料品店は残る。その他のテナントは駅前の空き店舗に

再度出店していただくよう要請する。

公有財産のデータ化を急げ

寺口

道路や橋、学校や公民館などの公有財産の管理運営費・利用状況・修繕履歴などのデータが担当課だけのものだ。財政と行革担当がデータを持っていないのは問題だ。市民一人あたりの負担や同じ機能の他との比較など

市長

データを市民に示しながら意見を公募し、整理・再統合を進めよ。

財政・企画政策が詳細なデータを持っていないのは事実だ。早急に共有を進める。意見を聞きながら進める。

教育長

学区再編の話し合いの中でもデータを公表し意見を伺う。

障がい者が地域で自立して暮らせる社会を

答 23年度新規事業所を2施設計画する



中沢一博 議員

発達障害の方が増える中、総合的な相談支援体制の強化や作業施設の増設を強く求めるが。

市の自立支援協議会で

協議をした中で必要なサービスを提供するため雇用の促進、グループホームの新設・放課後預かり・日中一時事業を実施する。通所の支援事業も定員拡大、新規通所支援施設の開設を23年度2施設10名、15名を計画し、施設整備に取り組んでいく。

子育て支援の強化を

中沢

①新たな命を授かるため

の不育症対策を。妊娠

をしても流産を繰り返す不育症と見られる方は厚労省の調べでは約6%、年間4万人程度いる。適正な検査と治療を施せば85%は無事出産にたどり着けるとも言われている。治療の多くは保険適用外となっており支援を求めらるが。

②第3子保育料の無料化

を。

①厚労省の研究班の結果

を見た中で公的助成を考えていく。基幹病院の周産期医療の中に機能を備えるよう期待している。

②無料化の場合約7、000万円の財源が必要

となり単年度では可能であるが継続的には厳しい。軽減処置をした中で総合支援策として子ども医療費を23年度から入院通院とも4歳まで無料化していく。



図書館が計画されている「ララ」

医科大学誘致で メディカルタウン構想を

答 ぜひ名乗りを上げて実現



岡村雅夫 議員

知事は全国知事会議で医師不足解消に医学部新設を要望し、菅首相は「検討したい」と答えたという日報で報道された。1県1

医大の政策で、中規模県が医師不足になっていると訴えている。

市長はメディカルタウン構想を唱えているが、知事の意向を速やかに確認し誘致に手を上げるべきと考えるがどうか。

市長

学部定数増では追いつかない医師不足だ。ぜひ名乗りを上げて実現したい。大和地域の医療・福祉・教育の拠点とする構想に合致する。用地はあ

城内診療所に 老人保健施設を

る。

検討してはいかがか。

市長

城内診療所を来年度から特別会計とする報告がある。一時借入金2億8千万円、累積欠損金5億6,600万円、さらに収支予測で毎年1億円の補てんが必要で、あり方について早期に結論を出す必要がある。診療所併設型の老人福祉施設の整備を

岡村

介護施設は民間で整備を願いたい。老人保健施設は最低でも一つは必要で、公営で整備するが、場所については特定しないで検討する。

自治基本条例制定の 考えを問う

答 環境の熟成を待つて



腰越 晃 議員

「自治基本条例」は自治体の憲法とも表現され、自治体の仕組みの基本的なルールを定めた条例。情報の共有や市民参加・

協働などの自治の基本原則、市民、首長・行政・議会等のそれぞれの役割と責任、情報公開、計画・審議会等への市民参加や住民投票など自治の推進の制度を定める。

合併後5年を経て、地方分権時代を生き抜く強力な自治体をめざす手段として、自治基本条例を制定すべきと考える。

市長

自治基本条例を制定すると、「市民参画」「市民

協働」が中心になる。少子高齢化によるマンパワー不足や合併10年後以降の市政規模の縮小、市民要望の多様化と増大もあり、首長・議会・市民それぞれの役割を明確にし、協働による市を築いていくべきとの主張は当然のことである。

しかし、既に制定されている他の自治体の条例は、理想的抽象的な内容が多い。

合併後5年の自治体で

熟成していない部分が多くあり、そうした状況で理想的すぎる条例を掲げてやっていくのはいかがなものか。条例で混乱することも避けたい。

もう少し、行政・議会・市民が「自分たちの市はこうあるべき」という議論ができる環境が熟成した時に条例制定を検討していくべきであり、今すぐに制定することは考えていない。



どうする、これで良いのか？兼続！



城内診療所

11/29 議会全員協議会の概要

●トミオカホワイト美術館は
……市での運営を検討

現在、(勸)八海山「白の世界」文化村で運営している「トミオカホワイト美術館」は平成2年11月開館され、八海山麓の優れた自然環境を生かし、雪国の美しさをテーマとした、富岡惣一郎画伯の油彩画447点（市所有）を収蔵、展示し地域文化の向上に寄与してきました。

しかし、入館者数は平成6年の約31,000人をピークに減少。ここ数年は10,000人を割る入館となっていることもあり、財団運営から市の運営により、更なる地域文化の向上と創造力豊かな青少年の健全育成をめざしたいとの説明がありました。



トミオカホワイト美術館

●国民健康保険税の急激な増を抑えるため
…国保会計に法定外繰入を検討

国民健康保険の運営は、市町村が国県の調整交付金や国庫負担金を受け、残りは国保税として徴収し収支をはかり運営しています。

したがって、医療費が高くなると国保税への影響もあります。今までは基金の積立金を取り崩しながら、できるだけ国保税を上げないように収支のバランスをとってきました。

ところが、その基金も底をつき、不足部分は国保税を上げなければならないこととなります。試算によるとこのままでは、来年度は現状から31%国保税を上げなければ予算が組めない状況です。

それでは、この経済状況ですので国保加入者は困ります。

そこで、一般会計から法律で決められている繰入以外に繰入（法定外繰入）を行い、急激な税の上昇を抑えるよう検討をしています。



中沢俊一 議員

答
世論迎合せず。
まずは議会に案を

政策決定は財政規律と
民意の反映を

長野県佐久市は、人口10万余。実質無借金金の健全財政のまちだが11月、文化会館建設を問う住民投票を行い、7対3で建

設中止を決めた。国債の大量発行等で、国が将来地方に回すお金を減らすことへの配慮とも取れる。対する南魚沼市は年間80億円もの市の予算が、借金や利子返済で消える。同規模の、平均的な借金返済率の市を想定すると、実に30億円も多い金額だ。そういう財政状況の中で例えば、公式野球場建設には、多くの市民が将来の負担の面から不安を持っている。初代市長と

して、そうした市民の視線に立ち冷静に自論を見つめ直す責務がある。意志決定前に、市民の声を聞く公開の場を設けよ。

市長

国の財政に不安はあるが、過度な心配はしない。自治体にはそれぞれ方針があるため、他の市との比較は意味が無かろう。中沢議員の指摘通り、南魚沼市の借金返済率は全国1、750市町村中ピ

リから55番目だが、返済に努めており、心配無用だ。一般的には、市民感情や世論調査は目前の利害で非常に短絡的な結論を出すこともある。公式野球場建設については、1月半ばに出る試算に基づき、まず議会に案を示す。



総務文教委員会 (管外調査)

○期日 平成22年10月19日～21日
○視察先および調査内容

長野県千曲市、伊那市、駒ヶ根市、岡谷市のまちづくり条例や、各市の文化・スポーツ施設の運営、利用等の現地視察をしました。図書館・スポーツ施設の豊かさに、教育県を実感しました。

①長野県千曲市

平成19年に合併前から検討していたまちづくり条例を制定。市、市民議会の連携や役割、権利、責務等が示されている。市民への理解が課題です。

②長野県伊那市

債権徴収マネジメントを設置。滞納税金徴収対策として、トップを先頭に全ての職員が実践し、市の実態を早くつかみ、職員意識を変えた。県内19市中12位が、6位にまで改善し、特に大口や悪徳滞納者対策には本気度を見せ、効果を上げている。

合併前の3市町村の体育施設46、県営2施設を体育施設条例で指定管理運営を行っている。スポーツと観光を結びつけ、地域経済の活性化に取り組んでいます。

③長野県岡谷市

市民総参加まちづくり基本条例を制定。市民参加事業を次々に展開し、市民生活のあらゆる場面に市政参加の機会を広げ、市民総参加のまちづくりを進めている。その結果、「公共施設のあり方検討市民会議」が生まれ、その方針は行財政改革プラン実施計画に盛り込まれている。

④長野県駒ヶ根市

市民参加の協働のまちづくり条例を作成し、全公募100人委員会を設置して、協働のまちづくり実践を豊かにしています。市街地の空店舗に市民活動支援センター「ぱとな」を開設し、市民活動を活発に進めています。

スポーツ施設（武道館、アルプス球場）、図書館（蔵書約20万冊、図書購入費年間1,280万円）を現地視察しました。



ぱとな

産業建設委員会 (管外調査)

○期日 平成22年10月13日～15日
○視察先および調査内容

①静岡県三島市 「水道料金等徴収業務委託について」

三島市では民間活力導入を図ることで市民サービスの向上、上下水道料の収納率向上、効率的な業務運営により更なる経営の健全化と経営基盤の強化推進を目的として、平成18年4月から業務委託を開始しました。想像力や技術力、経験など総合的に判断できる「指名型プロポーザル方式」により業者選定。委託業務は受付業務、収納業務など多岐にわたっています。結果、5年間で1億3千万円の節減ができ、水道料金担当職員は12名から2名に削減。営業時間の延長とコンビニ収納により利便性も向上。南魚沼市としても検討の余地はあると思われまます。

②静岡県下田市「教育旅行について」

平成3年より民宿業低迷の打開策として実施されました。下田市と4地区の観光協会が協議会を立ち上げ受入体制の整備を行い、毎年4千人以上の子どもたちを受け入れていきます。体験の内容として、海や歴史を

活かした体験等。現在「子ども農山漁村交流プロジェクト」のモデル地域指定に向け、小学校の教育旅行の誘致に取り組んでいます。課題は民宿経営者の高齢化・後継者不足により民宿経営が困難となり、民宿の減少で受け入れに支障をきたしているため、民宿へのサポート、新規参入者への支援等模索しているようです。

下田市では協議会へ年4万円の負担のみで、職員が地区の人たちと阿吽の呼吸で信頼関係を結んでいることに感心してきました。このような関係が南魚沼市で築かれることを市民は望んでいるはずだと思います。



下田市

他に、群馬県前橋市「前橋プラザ元氣21」について調査しました。

総務文教委員会

○期日 平成22年11月5日

○調査内容

①学区再編について(含 現地調査)

・五十沢中学校及び統合五十沢小学校 統合五十沢小学校は五十沢中学校に併設し、小中連携して平成23年4月1日の開校をめざして、順調に工事が進められています。

・栃窪小学校(特認校) 「子ども一人一人が主人公」を目標に、学校の特色を生かした魅力ある教育を希望する保護者・児童に、学区外(市内全域)からでも児童の入学を認める特認校です。

・第一上田小学校 校舎の視察後、給食室で全校児童と一緒に同じ給食を試食。学年により量が異なりますが、ほとんど残さず元気よく食べていました。

・地元説明会について

学区再編懇談会の10月20日現在の意見集約中間報告の説明を受け、懇談会参加者は少数であったが、全体の雰囲気として統合はやむを得ないとの感は否めない、今後統合年度の目標等、継続して協議を進めることが必要とされています。

②教育基本計画について

平成21年10月に教育委員会から「教育の基本的な方向と、概ね10年間で展開すべき教育施策を策定するように」と検討委員会に諮問され、22年11月に『南魚沼市教育基本計画(案)』が答申されました。

『めざす子ども像』
雪と愛につつまれ育つ南魚沼の子ども あふれる笑顔を目指して

③平成23年度予算編成方針について

23年度は消防庁舎新築事業(本体工事)、観光交流拠点整備事業(今泉博物館関連)、六日町中学校大規模改修事業と引き続き大規模事業が予定されています。また、今後さらに図書館建設事業、大原運動公園整備事業も具体化してきますので厳しい財政状況には変わりありませんが、財政健全化を最重点に予算編成を進めています。

その他、5件につき調査しました。



4月スタートの五十沢小学校

産業建設委員会

○期日 平成22年11月4日

○調査内容

①下水道の処理場について

(含 現地調査)
(六日町浄化センター)
塩沢地域および六日町地域の主に魚野川流域の下水を処理するために造られた県の施設で、五日町地区にあります。

近年は、城内地域の農業集落下水の処理も一部行っています。現在ここから出る汚泥を市の熔融炉で処理していますが、処理の燃料費がかさむ点が問題になっていました。23年度から、県は別の施設で処理する方針です。

(大和クリーンセンター)
平成19年度から増設工事が始まり、今年度が最終年です。機械設備約2億8千万円、電気設備約3億円が主な内訳です。12月中旬に工事を終えて、試験運転に移る予定です。



大和クリーンセンター

②魚野川の水利権について

東京電力(株)大正11年の湯沢発電所開設以来、清津川に設けた取水口から毎秒、最大約6トンの水を取水し、魚野川に放流しています。平成17年の水利権更新期を目前に、旧中里村から東京電力に対し、水利権全量放棄の要請があったため一気の問題が表面化しました。魚野川流域に多くの水田を擁する南魚沼市など旧7町では対策協議会を設立し、対応を協議してきました。

平成22年9月、県からダムの設置や溜め池整備など、抜本的な検討をするとの案が出され、11月には今後5年間、暫定的に清津川への放流を増やす内容で、協定が結ばれ関心が高まっています。

委員会での質疑も、県の示す抜本策への疑問や、十日町側の強硬姿勢への具体策に長時間が費やされました。

その他、次の4点につき審議がなされました。
・主要な市道の建設地元負担金廃止
・「職業訓練センター」の無償譲り受け
・「今泉博物館」を含む道の駅構想
・高温等による米作農家の減収に対する無利子融資

社会厚生委員会

○期日 平成22年10月29日

○調査内容

①浦佐認定こども園について

(含 現地調査)

施設の構造や工事進捗状況を確認し、運営概要等について説明を受けました。

3月15日工事完了予定。面積は2、256・89㎡(建物)、総工事費用は約5億4、800万円です。

「みんなで遊ぼう」が設計コンセプト。遊戯室を間仕切りせずロッカ―で仕切り、教室を一体化して共有可能です。付近の「さわらび」「B&Gプール」の使用も可能です。

指定管理者は「医療法人社団 萌気会」、指定期間は平成23年4月1日から平成33年3月31日までの10年間です。対象児童は南魚沼市に住所を有する就学前の乳幼児であり、定員180人、0歳児から5歳児までとなっています。他に一時預かり事業、学童保育を実施しています。

②廃棄物対策について

(含 現地調査)

「枳形山最終処分場」建設現場において、施設の視察・調査を行いました。

○廃棄物収集運搬体制の見直し

湯沢町を含めたカレンダ―の統一化、焼却量の削減とコストの引き下げのため、可燃焼却ゴミの7割を占める紙類の資源化 他。

○廃棄物処理行政の合理化・効率化
廃棄物減量化等推進審議会の設置、拠点回収方式の拡充、下水道汚泥の焼却処分の取りやめ、プラットホーム悪臭対策 他。

③有害鳥獣対策について

(資料より抜粋)

環境交通課、農林課から資料提出を受け、調査を実施。鳥獣による農作物被害は、広域的に拡大している。

その他、次の3点を調査しました。

- ・国民健康保険税について
- ・城内診療所の運営方針について
- ・自動交付機の更新について



浦佐認定こども園 建設現場

「有害鳥獣対策委員会」を発足しました

平成22年は、全国的にクマの出没の話が相次ぎ、人間への被害も報道されています。南魚沼市の平成22年は222件の出没情報があり、うち110件は目撃情報だったそうです。当市は、クマのほかにサルの出没、被害も多くあり、議会では任意の組織として「有害鳥獣対策委員会」を発足させました。

自主的な調査、対策、予算要望、場合によっては近隣の市町と連携して、国、県への要望等も行っていくこととしました。まずは、12月20日に現状把握の研修を行いました。

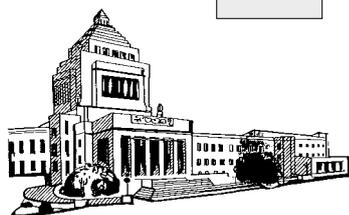
有害鳥獣被害状況 (22年度 農林課調べ)

	サル	クマ	カラス	イノシシ
被害面積 (a)	1,071	2	8,200	176
被害量 (kg)	32,470	100	301,000	900
被害額 (千円)	4,661	50	20,000	3,000

意見書 提出しました

○容器包装リサイクル法の見直しを
求める意見書

○TPP交渉参加反対に
関する意見書



その他全会一致で 可決した議案

【12月議会】

- ・南魚沼市環境衛生センター条例の一部改正について
- ・南魚沼市火災予防条例の一部改正について
- ・南魚沼市教育委員会委員の任命について（今井晶子）
- ・南魚沼市固定資産評価審査委員会委員の選任について（高橋仁）
- ・南魚沼市固定資産評価審査委員会委員の選任について（遠藤喜代志）
- ・南魚沼市固定資産評価審査委員会委員の選任について（森下榮司）

【会派名称】

歩：歩む会
 み：南魚みらいクラブ
 政：市政クラブ
 民：市民クラブ
 か：かたくり
 共：日本共産党議員団
 無：無会派

用語説明

※ FIVB 体育館とは…

前回、9月定例会議会だよりの決算、質疑に出てきました「FIVB体育館」について質問がありましたので解説します。

国際バレーボール連盟（FIVB）公認のトレーニング施設、「FIVBバレーボールアカデミー」のこです。上の原高原体育館を専用施設として全面リニューアルしました。

国際バレーボール連盟が提供する最先端のカリキュラムにより、選手、コーチ、インストラクター、レフリー等の技術力・指導力・マネジメント能力の向上を図ることを目的としています。更にFIVB認定資格取得の推進を図り、バレーボール王国日本の復活、アジア地区のバレーボール強化に協力します。

また、国際競技会に参加する外国及び日本チームの事前・事後トレーニングキャンプとして活用するほか、新潟県を中心とする近隣の地元選手強化への協力も推進していきます。



桑原圭美	林茂男	鈴木一雄	塩谷寿実	小澤実	黒滝松男	中沢一博	山田勝	今井久美	牧野晶	佐藤剛	寺口彦	関常幸	井上智明	樋口和人	関昭夫	腰越晃	阿部俊夫	阿部久夫	牛木芳雄	笠原喜一郎	中沢俊一	岩野雅夫	岡村雅夫	若井達男	松原良道	
無	歩	歩	歩	み	み	み	政	政	歩	民	民	み	み	み	政	政	政	歩	民	か	か	共	共	み	み	
○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	※	○
○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×	※	○
○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	※	○
○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	※	○
○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	※	○
○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	※	○
○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	※	○
○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	※	○
○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	※	○

○	×	×	×	×	×	×	×	×	×	○	○	×	×	×	×	×	×	×	○	×	×	○	○	※	×	
×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	○	○	×	×	×	×	×	×	×	○	×	×	○	○	※	×	
×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	○	○	○	○	※	×		
×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	○	○	※	×		
×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	○	○	※	×		
○	×	×	×	×	×	○	○	×	○	○	×	×	×	○	○	○	×	○	○	○	○	○	○	※	×	
○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	※	○

○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	※	○
○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	※	○
○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	※	○

第2回臨時会(11/29)・12月議会の全議決結果

表中の記号について

○=賛成 ×=反対 -=欠席

(※議長は議案裁決に加わりませんが、同数の場合は議長裁決となります。)

◎議案

議案内容	議員氏名	会派採決結果	
		賛成	反対
専決処分した事件の承認について(平成22年度南魚沼市一般会計補正予算(第5号)) ・五十沢地区統合小学校建設(建築)工事の契約変更。728万5,950円増で6億8,247万4,800円に ・消防庁舎建設(建築)工事の契約変更。679万7,700円増で5億6,644万7,700円に		承認	
南魚沼市職員の給与に関する条例等の一部改正について 国家公務員の人事院勧告に準拠した給与等減額		可決	
南魚沼市特別職の職員の給与等に関する条例等の一部改正について 特別職給与審議会での審議を受け減額(職員の給与減額に併せて減額)		可決	
南魚沼市議会議員の議員報酬及び費用弁償等に関する条例の一部改正について 特別職給与審議会での審議を受け減額(職員の給与減額に併せて減額)		可決	
南魚沼市廃棄物の処理及び清掃に関する条例の一部改正について 手数料等の一部変更(詳細は市報をご覧ください)		可決	
南魚沼市受益者負担に関する条例の一部改正について 2ページに概要記載		可決	
平成22年度南魚沼市一般会計補正予算(第6号) 2ページに概要記載		可決	
平成22年度南魚沼市国民健康保険特別会計補正予算(第3号) 3,441万9千円の追加補正		可決	
平成22年度南魚沼市介護保険特別会計補正予算(第2号) 694万8千円の追加補正		可決	
平成22年度南魚沼市後期高齢者医療特別会計補正予算(第2号) 257万3千円の追加補正		可決	
平成22年度南魚沼市下水道特別会計補正予算(第2号) 2億9,504万8千円の追加補正		可決	
平成22年度南魚沼市水道事業会計補正予算(第2号) 一般会計繰入金増3,409万円を含む補正		可決	
平成22年度南魚沼市病院事業会計補正予算(第2号) 医業収益、職員給与等の減による補正		可決	
八海山麓観光施設の指定管理者の指定について 2ページに概要記載		可決	

◎請願・陳情

家族従業者の人権保障のため「所得税法56条の廃止を求める意見書」採択を求める請願 (請願者:魚沼民主商工会婦人部 部長 小柳美枝子)(紹介議員:寺口友彦)	不採択
消費税の増税に反対し、食料品をはじめ暮らしにかかる消費税の減税に関する請願 (請願者:魚沼民主商工会 会長 南雲進二)(紹介議員:岡村雅夫)	不採択
米価の大暴落に歯止めをかけるための請願 (請願者:農民運動新潟県連合会 代表 今井健)(紹介議員:岩野松)	不採択
高齢者の生活実態に見合う年金引き上げについて意見書の採択を求める請願 (請願者:全日本年金者組合新潟県本部南魚沼支部 執行委員長 土田光男)(紹介議員:岡村雅夫)	不採択
後期高齢者医療制度の廃止に関する意見書の提出を求める請願 (請願者:全日本年金者組合新潟県本部南魚沼支部 執行委員長 土田光男)(紹介議員:岡村雅夫)	不採択
最低保障年金制度の制定について意見書の採択を求める請願 (請願者:全日本年金者組合新潟県本部南魚沼支部 執行委員長 土田光男)(紹介議員:岡村雅夫)	不採択
「容器包装リサイクル法を改正し、発生抑制と再使用を促進するための法律の制定を求める意見書」の採択を求める請願(請願者:新潟県総合生活協同組合 理事長 田才栄敏)(紹介議員:寺口友彦)	採択
T P P交渉参加反対に関する請願(請願者:魚沼みなみ農業協同組合 代表理事組合長 戸田春雄、しおざわ農業協同組合 代表理事組合長 種村正照)(紹介議員:関常幸、小澤実、林茂男)	採択

◎議員発議案

南魚沼市議会会議規則の一部改正について(提出者:樋口和人)	可決
容器包装リサイクル法の見直しを求める意見書の提出について(提出者:寺口友彦)	可決
T P P交渉参加反対に関する意見書の提出について(提出者:牧野晶)	可決

「湯沢町・南魚沼市」 議会議員協議会 発足

平成22年11月29日、ホテル坂戸城において、湯沢町（12名）・南魚沼市（26名）の議会議員の出席により、議員協議会の設立総会が行われました。会長には当市議会議長の若井達男氏が選任されました。

この協議会は、地方自治の円滑なる運営と地方自治の拡充強化を図るため、湯沢町、南魚沼市の議会議員が情報を共有して更なる連携を図るほか、国、県への要望や提言などを協議し、両市町の議会での円滑な議会活動を推進することを目的とします。



目的達成のため次の事業を行います。

- ① 市町議会の権限に属する事務の連絡調整
- ② 地方自治の振興発展に関する調査研究
- ③ 本会の意向を反映させるために必要な中央並びに地方機関に対する運動、その他の措置
- ④ その他この会の目的達成に必要な事業

事務局については会長所在地の議会事務局に置くこととし、全員一致で両市町の発展に寄与することで会が発足いたしました。

役員構成は次の通りです。

- | | |
|-----|-----------------|
| 会 長 | 若井達男(南魚沼市議会議長) |
| 副会長 | 高野榮司(湯沢町議会議長) |
| 評議員 | 南雲 正(湯沢町議会議員) |
| ” | 田村計久(”) |
| ” | 佐藤守正(”) |
| ” | 井上智明(南魚沼市議会議員) |
| ” | 塩谷寿雄(”) |
| ” | 腰越 晃(”) |
| ” | 牛木芳雄(”) |
| ” | 中沢俊一(”) |
| ” | 岡村雅夫(”) |
| 監 事 | 師田 保(湯沢町議会副議長) |
| ” | 阿部久夫(南魚沼市議会副議長) |

3月議会 予告

3月1日(火)より18日(金) (予定)
…詳細は議会事務局へ
(☎773-6650)

議会広報編集特別委員

- | | |
|-------|------|
| 委員 長 | 佐藤 剛 |
| 副委員 長 | 小澤 実 |
| 委 員 | 林 澤 |
| ” | 鈴木 茂 |
| ” | 黒木 一 |
| ” | 腰越 松 |
| ” | 中沢 晃 |
| ” | 岩野 俊 |

編集後記

暮れには雪不足が危ぶまれましたが、今やすっかり雪国になり、寒さもひとしおです。新型インフルエンザの流行も言われています。

12月議会中にレイアウトや各々の役割分担を決め、一月に3回の編集会議を持ち、わかりやすく、読みやすい紙面になるよう努力しています。時々貴重なご意見やご指摘をいただき、参考にさせてもらい、一言一句も大切に、知恵を絞って作業を進めています。

この議会だよりが届くころはまだ大寒です。風邪などひきませぬよう。

編集委員 岩野 松

